

被災産地支援研修会レポート

築地市場

1 研修の背景・目的

- 東京電力福島第一原発の事故による放射性物質の影響を受けた被災地域は、市場への出荷が回復している一方で、現在でも販売が振るわず、低価格となるなど、風評被害が続いている。
- このような風評被害を解消するため、消費者と接する小売業者などの市場業者と東京都が協力して、被災産地の検査体制の視察や意見交換など、安全・安心の実現に向けた取組を見聞し、風評被害の解消につなげる。

2 研修の概要

- 1 日時：平成24年10月24日（水曜日）
- 2 参加者数 32名
- 3 行程

時間	場所	内容	備考
6:30 出発	築地市場		
直販所・自主検査視察及び意見交換			
9:30 到着 11:00 出発	J A しらかわ 「り菜あん」	・直売施設の状況 ・J Aが行う自主検査の状況 ・生産者との意見交換	予定を延長して滞在 ⇒意見交換が活発に行われるなど
県のモニタリング検査の状況の視察			
12:00 到着 13:00 出発	福島県 農業総合センター	・直売施設の状況 ・J Aが行う自主検査の状況 ・生産者との意見交換	
昼食車中			
16:50 到着	築地市場		

3 研修の内容



◆ 往路での車内研修

- DVDとテキストを用いて放射性物質の基礎知識を改めて確認
 - ・放射線と放射能、放射性物質の違い
 - ・放射線や放射能を表す単位
 - ・食品中の放射性物質の基準値
 - ・食品中の放射性物質の検査体制とその状況 など



< J Aでの自主検査の様子 >

- ◆ J Aしらかわり菜あん
 - 「地産地消」を掲げる農産物直売所として4年前にオープン
 - 震災前後を比較すると客数で約3割、金額で約20%が減少している、とのこと
- ◆ J Aしらかわにおける自主検査
50Bq/kg を超えたものは県のモニタリング検査へ



○産地側の発言要旨

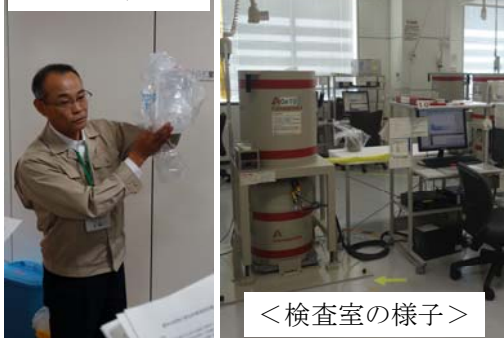
- ・安全な農産物を食べてもらいたい。安全性を説明するために検査を実施しているが、風評被害は続いている。
- ・農産物に放射性物質が移行しないよう、除染や吸収抑制対策も実施している。
- ・生産者は仕事を通じた生きがいを感じられなくなりつつある。気持ちが萎えてしまいそうである。



○築地市場側の発言要旨

- ・一部の消費者に福島産を避ける行動は確かにみられる。
- ・放射性物質に関する問題は長引きそうである。消費地の市場全体で今後も取り組んでいきたい。
- ・昨年に引き続き今年も支援イベントを開催した。プロとして品質を適正に評価し、販売するスタンスである。

<説明の様子>



<検査室の様子>

- ◆ 県のモニタリング検査
 - 職員23名が、月～土曜日に1日当たり約100点を測定【8:00～21:00(3交替)】
 - モニタリング体勢の強化
 - ・平成23年度に100Bq/kg超となった品目などは収穫前に「事前確認検査」を実施 ほか
- ⇒ これまでの検査の結果例 (H24年4月～9月)

野菜、果実類	5,227点中	4点で基準値超え
山菜、きのこ	663点中	86点で //

4 参加者の感想

- 検査体制が確立していることがよく分かった。
- みんなに放射性物質についての正しい理解をもっと深まるようになっていく必要がある。
- 安全性について理解できた。しかし、放射能というシビアなイメージを払拭するには長い年月が必要かもしれない。このような研修会を一般消費者向けに実施したらどうか。
- 生産者の取組には、本当に頭が下がる思い。自分もできることをコツコツやっていきたい。